

Political ecology of forestry in Myanmar after the 1990s: The nexus of neoliberalism, decentralization, and conservation ideologies in forest governance

ウィン ミン ペイン

<https://hdl.handle.net/2324/7396291>

出版情報 : Kyushu University, 2025, 博士 (農学), 課程博士
バージョン :
権利関係 :



氏 名	WIN MIN PAING (ウィン ミン ペイン)			
論 文 名	Political ecology of forestry in Myanmar after the 1990s: The nexus of neoliberalism, decentralization, and conservation ideologies in forest governance (1990 年代以降のミャンマー林業のポリティカル・エコロジー：森林ガバナンスにおける新自由主義、地方分権化、および保全のイデオロギーの連関性)			
論文調査委員	主 査	九州大学	准教授	藤原 敬大
	副 査	九州大学	教授	佐藤 宣子
	副 査	九州大学	教授	百村 帝彦
	副 査	長崎大学	准教授	大田 真彦

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

1980 年代以降に世界中で広がった新自由主義は各国の政治経済に大きな影響を与えた。ミャンマーも例外ではなく、1990 年代以降の同国の政治経済は「ビルマ式社会主義」から市場化、民営化、規制緩和、自立主義を志向する新自由主義的な枠組みへの移行によって形作られてきた。ミャンマーは多様な気候や地形によって構成され、様々なタイプの森林が生育しているが、1990 年から 2010 年にかけて世界第 3 位の深刻な森林消失率を記録した。そのため、ミャンマー政府は森林の保全と管理に関する様々な取り組みを行ってきた。例えば、コミュニティ・フォレストリー(以下、「CF」)、REDD+ (途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制)、FLEGT (森林法の施行・ガバナンス・貿易)、森林認証制度などである。これらの取り組みにもかかわらず、ミャンマーにおける森林減少や森林劣化は依然として続いている。

既往のミャンマーの森林政策に関する研究では、CF に関する事例研究は多くあるが、新自由主義がミャンマーの森林セクターに与えた影響を分析した研究は少ない。またポリティカル・エコロジー(以下、「PE」)を用いてミャンマーの森林セクターの変遷を分析した研究として Bryant (1997) の業績はあるが、1990 年代以降の分析は行われていない。そこで本研究は、マルクス主義的唯物論とポスト構造主義的言説論を統合した PE のアプローチを用いて、3 つの主要な森林ガバナンスのイデオロギー(新自由主義・地方分権化・保全)の連関性を分析し、ミャンマーの森林セクターの「厄介な問題(wicked problem)」がどのように発生し、なぜ継続しているのかの根本的な原因を明らかにし、課題や解決策を提示することを目的とした。

はじめに、1990 年代以降の新自由主義化によってもたらされたミャンマーの政治経済の変化が森林セクターに与えた影響について軍政期(1988–2010)と民主化移行期(2011–2020)に分けて分析し、両期間を通じて製材所や木材加工産業の市場化、民営化、規制緩和、自立主義が進行し、ビルマ式社会主義期とは対照的な特徴を有していることを明らかにした。また 19 世紀の英領植民地時代から続くミャンマー択伐方式を基盤とする国家主導の木材伐採が新自由主義的市場原理と結び付き、官民融合のハイブリッド型森林政策が出現したこと、そしてこの政策が違法伐採と木材密輸の蔓延を引き起こしたことを統計資料から確認し、新自由主義的な森林管理制度改革の課題を提示した。

次に、国際的な枠組みを通じてミャンマーを誘導してきた 3 つの主要な保全モデル(新自由主義モデル、住民参加モデル、国家要塞モデル)がどのように相互作用を引き起こしながら展開してき

たのかについて分析した。その結果、1990年代以降のグローバルな環境政策や国際的な財政支援は、ミャンマーの自然環境保全政策に大きな影響を与え、植民地期から続く国家要塞モデルを変容させるとともに、市場化、規制緩和、参加、人権といった新たな理念によって構築された新自由主義及び住民参加モデルが出現したことを明らかにした。その一方で、それらの森林保全に関する国際的な枠組みはミャンマーの歴史や地理的な特徴を考慮しておらず、それを示す新たな概念として「形骸的な森林ガバナンス (skeletal forest governance)」を提示した。そのため、保全をめぐるイデオロギーの検証および地域条件との整合性の考慮が、今後の政策立案として重要であることを提言した。

続いて森林ガバナンスをめぐる保全のイデオロギーの中で重要性が増している気候変動を取り上げ、森林と気候に関するコンセンサスがどのように形成されているのかについて分析した。その結果、「有機的知識人 (organic intellectuals)」としての森林・環境分野の技術官僚が公共の意見の形成で主導的な役割を果たしていることを明らかにした。また国際的な資金の大部分は規制改革、コミュニティのエンパワーメント、再植林に優先的に配分され、森林セクターの長期的な運営強化にはほとんど投資されていないことを指摘した。

以上の結果より、1990年代以降のミャンマーの森林セクターの「厄介な問題」はイデオロギーの対立によって複雑化することで引き起こされており、統治を構造的・思想的に再考することが問題解決に資する政策立案に必要であることを提言した。

以上要するに、本研究は、マルクス主義的唯物論とポスト構造主義的言説論を統合した PE のアプローチを用いて、ミャンマーの3つの主要な森林ガバナンスのイデオロギーの連関性の分析を通じて森林セクターの「厄介な問題」の根本的な原因と対応について提示したものであり、森林政策学ならびにポリティカル・エコロジーの発展に寄与する業績と認められる。よって本研究者は博士（農学）の学位を得る資格があるものと認める。